

平成２３年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		中国残留邦人等に対する支援給付事業		担当部局庁		社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室		援護企画課中国孤児等対策室		井上 秀美		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－８－３ 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条		関係する計画、通知等		「支援・相談員の配置について」昭和20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」平成21年3月31日社援発第0331046号				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後生活の経済的安定を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。 （支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。）								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	483	545	547	489	445		
			補正予算							
			繰越し等		△ 55					
			計	483	490	547	489	445		
		執行額		391	423	440				
		執行率（％）		81.0	86.3	80.4				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （ 年度）
		中国残留邦人等に対する支援給付事業による成果については、定量的な把握、指標設定が困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①支援・相談員配置人数 ②支援給付指導監査実施箇所数			活動実績 （当初見込み）	①人 （配置人数） ②箇所	①383 ②－	①479 ②65	①485（申請） ②66 （ ①506 ②66 ）	①495（申請） ②66 （①527 ②66）
単位当たりコスト		①66, 072（円／人（月あたり）） ②43, 378（円／箇所）			算出根拠	(X／Y) ①X＝平成22年度支援・相談員雇上費（384, 543千円） Y＝平成22年度支援・相談員配置人数（申請ベース）（485人） ②X＝平成22年度支援給付指導監査経費（委託費除く）（2, 863千円） Y＝平成22年度支援給付指導監査実施数（委託分除く）（66箇所）				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	支援・相談員配置経費		446	422	配置体制の見直しに伴う減 実施体制の見直しに伴う減					
	支援給付指導監査経費		43	24						
	計		489	445						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	引き続き必要な経費を精査し、適切な支援・相談員の配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		本事業は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づく中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のために必要な経費であるが、予算額と執行額に乖離が見られることから、要因を精査の上で、予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえて支援・相談員の配置体制及び支援給付指導監査の実施体制を見直し、予算の縮減を図った（△28百万円）。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業の必要性】 中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得て貯蓄することもできず、地域から孤立し、老後に不安を抱いているため、老後の生活の経済的安定を図るとともに、安定した生活が送れるよう支援する必要がある。 【事業の沿革】 平成19年1月の総理指示に基づき、有識者会議の提言や当時の与党（自民党、公明党）PTの決定を踏まえ、与野党合意の議員立法（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号））により、平成20年4月から新たな支援策を実施。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

厚生労働省
440百万円

〔中国残留邦人等に対す
る支援給付事業〕



【事務委託】

A 都道府県(47箇所)
438百万円

〔支援・相談員配置経費、支援
給付指導監査経費〕

うち事務費 2百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 東京都			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	支援・相談員雇上費	106			
旅費	支援・相談員活動旅費、支援給付指導監査旅費等	4			
事務費	消耗品費、印刷製本費等	3			
計		113	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	113		
2	大阪府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	54		
3	神奈川県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	34		
4	長野県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	23		
5	愛知県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	19		
6	京都府	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	18		
7	兵庫県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	17		
8	福岡県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	17		
9	北海道	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	16		
10	埼玉県	支援・相談員の配置及び支援、支援給付指導監査	15		